

平成27年度組織・定員について(案)

1 基本的な考え方

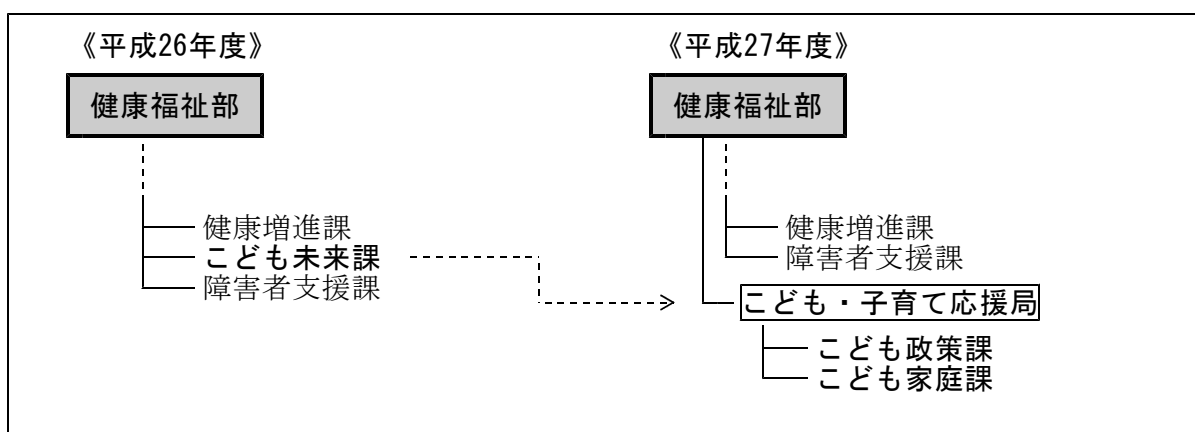
職員数の抑制に努めながら、「チャレンジプラン」の具現化に向け、「子育て支援」や「本県の魅力発信」等の主要課題について、組織体制の強化を図る。

2 主要事項

(1) こども・子育て支援の強化

ア こども・子育て応援局の設置

結婚から子育てまで切れ目のない支援や児童虐待の防止など、子どもに関する施策推進体制を強化するため、新たに「こども・子育て応援局」を設置し、「こども政策課」と「こども家庭課」の2課体制とする。

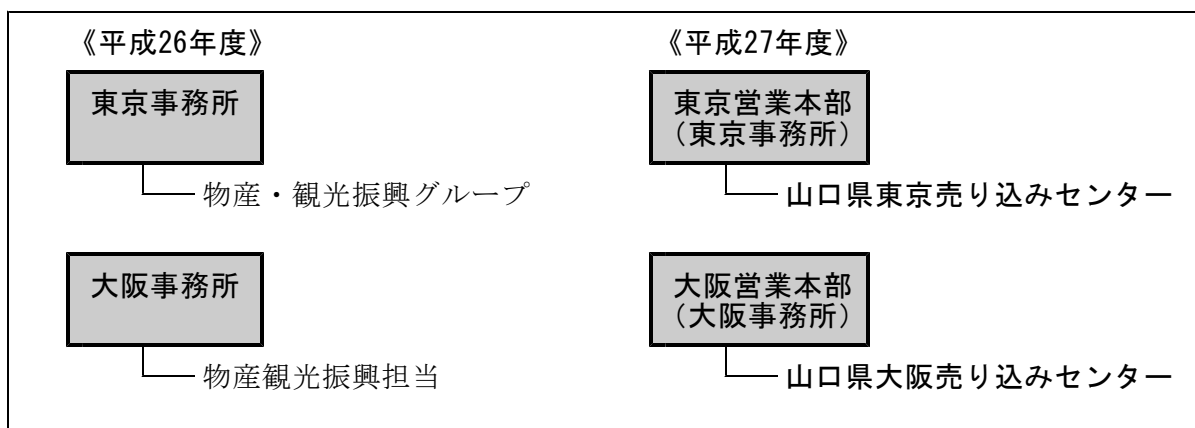


イ 宇部児童相談所の設置

相談件数の増加や相談内容の複雑・多様化に、迅速かつきめ細かく対応するため、新たに「宇部児童相談所」を設置する。

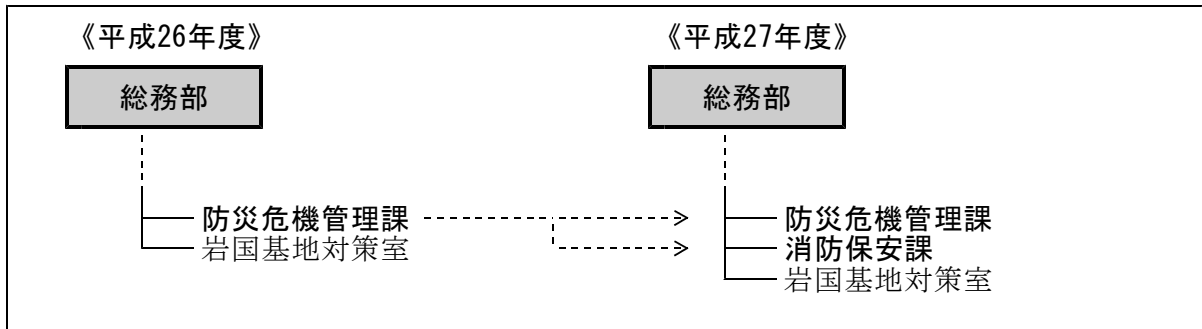
(2) やまぐち魅力発信体制の強化

多彩な山口県の魅力を情報発信し、強力に売り込むため、東京事務所と大阪事務所を「営業本部」とし、それぞれに「山口県売り込みセンター」を設置する。



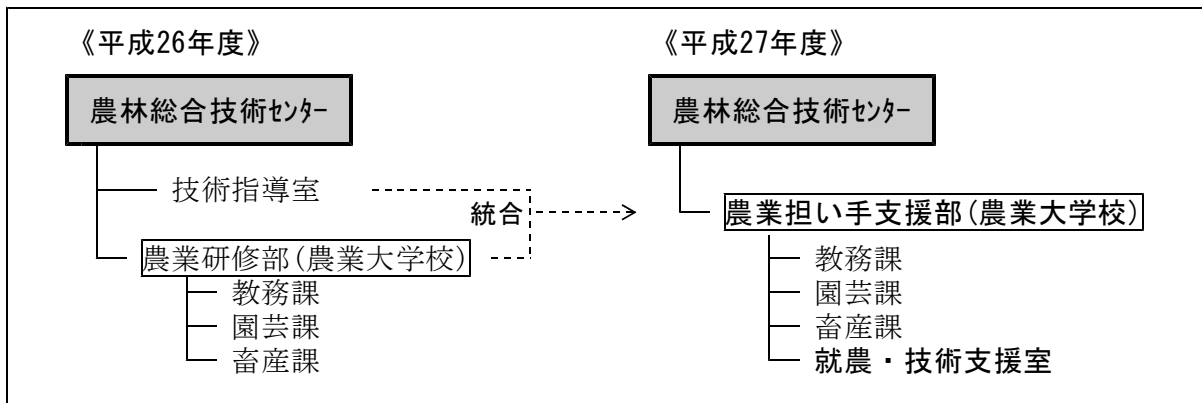
(3) 防災危機管理体制の強化

災害や事故の多発化・多様化等を踏まえ、「防災危機管理課」と「消防保安課」の2課体制として、より機動性や専門性の高い体制整備を図る。



(4) 担い手支援日本一に向けた就農・技術支援体制の強化

農林総合技術センター内の農業研修部（農業大学校）を「農業担い手支援部」として体制を拡充する。



(5) その他

- 企画流通課を「ぶちうまやまぐち推進課」に改称（6次産業化・農商工連携の推進）
- 地域医療推進室を「医療政策課」に拡充（医療政策推進体制の強化）
- 企業立地推進室を「企業立地推進課」に拡充（企業誘致推進体制の強化）

3 定員の推移（一般行政部門）

（単位：人、％）

	24年度	25年度	26年度	27年度
現員	3,827	3,771	3,739	3,711
対前年比		△ 56 △ 1.5%	△ 32 △ 0.8%	△ 28 △ 0.7%

※平成27年度の現員は、現時点での採用退職差による見込み数値